

Nikkei日本サービス業PMI®（および複合PMIデータ）

事業活動、過去3ヶ月の最大幅で増加

主な動向

- 新規事業の増加率、2017年10月以降初めて前月を上回る
- 受注残が増加し、雇用も増加
- コスト圧力は引き続き増大

データ収集期間 1月12日～26日

日本のサービス業は2018年を好調にスタートさせた。事業活動が前月を上回る勢いで増加した。また新規事業も加速的に増加して受注残を増やし、企業の人員採用を促した。事業活動と新規事業の伸び拡大を支えに、企業の景況感も過去56ヶ月で最も強気となった。

主要指数の季節調整済み**事業活動指数**は1月に51.9となり、12月の51.1を上回った。これが示すのは小幅な改善だが、前月よりも大幅な勢いで事業活動が増加したのは昨年10月以来初である。

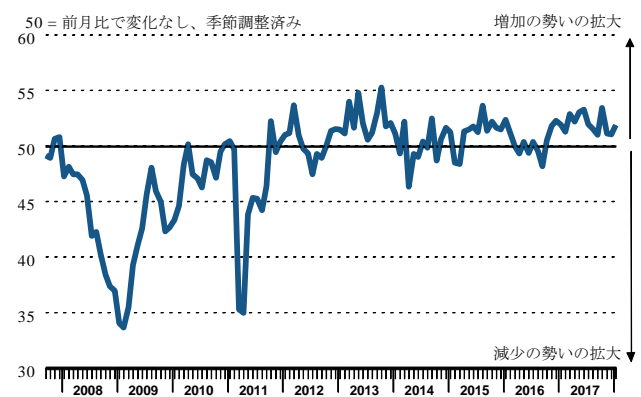
また製造業の生産高は、2014年2月以降の最大幅で増加した。この結果、1月の**Nikkei複合生産高指数**は、12月の52.2から改善して52.8となり、民間セクターの生産高が堅調に増加したことを示した。

サービス業によれば、事業活動の伸びを支えたのは新規事業の増加だった。新規事業は1月に18ヶ月連続で増加し、しかも勢いは前月を上回った。企業は理由として新規顧客および既存顧客の需要の増大を挙げた。

同様に、製造業の新規受注も過去4年の最大幅で増加した。

日本のサービス業は新規事業の加速的増加と並び、受注残も1月に増加した。理由としては人手不足が指摘された。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

売上の伸びと事業活動の増加を背景に、サービス業は今後12ヶ月の事業活動について引き続き楽観的な見方を示した。楽観論の程度は改善し、2013年5月以降最大となった。

事業活動の増加傾向が続くと自信のもと、日本のサービス業は操業能力の増強を図り雇用を増やした。雇用はこれで13ヶ月連続で増加した。とはいえ、今回の勢いは前月からやや鈍化した。

一方、製造業の雇用増の勢いは2017年2月と等しく、2014年4月以降で最大だった。企業は新規受注の増加を見込んで雇用を増やした。

楽観論の強まりと旺盛な需要状況に支えられ、日本のサービス業は1月にサービス単価を引き上げた。サービス単価は3ヶ月連続で加速的に上昇し、今回の伸びは2014年5月以降最大となった。

ただし今回も購買コストがサービス単価の伸びを上回る勢いで上昇し、利益マージンが引き続き圧迫された。購買コストの上昇率は大きく、2008年8月以降最大となった。

同様に、製造業も購買コスト上昇の負担がかかり、相殺のため製品価格を引き上げた。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービス業PMI調査データに関するコメント。

「1月のPMIデータによれば、日本のサービス業の事業活動は引き続き増加した。勢いは前月より大きく、それを支えたのは新規事業の加速的増加だった。ここから調査対象企業は持続的な経済成長を予想し、景況感は過去56ヶ月で最大となった。

一方、購買コストの伸びが加速して2008年8月以降最大となり、主な理由として食品および燃料の値上がり指摘された。しかし企業は需要の拡大を背景に、サービス単価を2014年5月以降の最大幅で引き上げた。日銀は2%の物価目標達成時期を2019年4月以降に先送りし、2017年12月のコアCPIは前年同月比0.9%と発表された。

とはいえPMIと公式データは生産高と雇用の持続的増加を示しており、国内インフレ圧力が欠けているわけではない。ただし対ドル円高が進めば、日銀の量的緩和政策も損なわれる恐れがある。」

- 以上 -

Nikkei日本サービス業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

Nikkei Asian Reviewではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画：

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



印刷版：

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話：44 1491 461 006

Eメール：joseph.hayes@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話：+65 6922 4226

E-メール：bernard.aw@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話：+65 6922 4239

Eメール：jerrine.chia@ihsmarkit.com

日本経済新聞社 (Nikkeiについて)

Ken Chiba, Deputy General Manager, Public Relations Office

Atsushi Kubota, Manager, Public Relations Office

電話：+81 3 6256 7115

Eメール：koho@nex.nikkei.co.jp

エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI[®]は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI[®]は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数[™] (PMI[®]) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。©2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数[™] (PMI[®])」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、<https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI[®]の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index[™]およびPMI[®]はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。